

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	100,313	89,078	195,806
経常利益 (百万円)	4,743	3,348	9,208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,721	2,026	5,613
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,670	310	3,757
純資産額 (百万円)	75,554	74,566	77,047
総資産額 (百万円)	163,010	149,253	157,517
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.06	18.65	51.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	47.8	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,014	9,114	17,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,513	4,281	8,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,057	3,724	6,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,944	19,116	18,422

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.71	7.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、物流等の堅調な需要に支えられ、前年同期比3.5千台増の45.8千台となりましたが、輸出は、前年同期に比べ減少いたしました。小型トラックの国内需要は、前年同期比2.0千台増の48.7千台となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、前年同期に比べ減少し、輸出も伸び悩みました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックのタイ国内需要は、緩やかな経済の回復により、前年同期に比べ増加し、輸出も増加いたしました。

米国：自動車需要は、前年同期と同水準となり、ピックアップトラック・SUVは堅調に推移いたしました。

中国：建設機械の国内需要は、前年同期と同水準となりました。

インドネシア：通貨安・資源価格低迷等が続いており、自動車需要は低調に推移いたしました。

欧州：自動車需要は、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は890億78百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は43億6百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は33億48百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億26百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの普通トラック・小型トラック用部品の生産は、国内向けは増加したものの、輸出向けは減少し、共に前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の生産・販売は、車種・仕向地拡大の効果もあり増加しましたが、円高の影響により換算後の売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。

米国：PK U.S.A.,INC.の生産は、ピックアップトラックやSUV向けが堅調に推移いたしました。新規受注製品の生産準備が一段落したことによる金型治具等の減少や円高の影響により、換算後の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、引き続き厳しい状況が続いております。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、輸出向け製品が伸び悩み、前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は774億55百万円（前年同期比12.2%減）となり、セグメント利益は58億40百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社の生産は、北米・欧州向けが安定したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。株式会社協和製作所の生産は、鉱山機械需要等の減少や建設機械メーカーの現調化等により、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) の生産は、インドネシアからの移管や国内景気の底打ち感がみられたことにより、前年同期に比べ増加いたしました。円高の影響により換算後の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。また、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.) の生産・売上高は、引き続き北米向けが好調だったことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は117億95百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は2億80百万円(前年同期比508.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて6億94百万円増加し、191億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比31億円(51.6%)増の91億14百万円となりました。これは主として法人税等の支払額の減少及び売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比7億68百万円(21.9%)増の42億81百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比16億66百万円(81.0%)増の37億24百万円となりました。これは主として連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加及び短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	7,410	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,212	6.32
N O R T H E R N T R U S T C O . (A V F C) R E N V I 0 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,966	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,962	3.47
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,406	2.98
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,298	2.01
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,150	1.88
プレス工業取引先持株会	神奈川県川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,136	1.87
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,096	1.83
計	-	46,789	41.04

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,212千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,962千株

2. 上記のほか、自己株式が5,381千株あります。

3. 平成27年2月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、平成27年2月13日現在で10,636千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号 大森ビル3階	10,636	9.33
計	-	10,636	9.33

4. 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、平成27年12月31日現在で8,085千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,591	3.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	408	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,085	3.58
計	-	8,085	6.56

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が9,208千株含まれております。

5. 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店及びT.ロウ・プライス・アソシエイツ, インク並びにT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが、平成28年4月15日現在で8,803千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	7,596	6.66
T.ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	米国メリーランド州、ボルチモア、 イースト・プラット・ストリート100 (100 EAST Pratt Street, . Baltimore, Maryland, 20202 USA)	825	0.72
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4NTZ, UK)	382	0.34
計	-	8,803	7.72

6. 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、平成28年5月13日現在で5,706千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,018	2.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,687	2.36
計	-	5,706	5.00

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が84千株含まれております。

7. 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)が、平成28年8月30日現在で15,158千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.01
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	10,923	8.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,677	1.97
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	189	0.14
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	0	0.00
計	-	15,158	11.17

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が21,700千株含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,381,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,529,900	1,085,299	-
単元未満株式	普通株式 95,910	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,299	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,381,400	-	5,381,400	4.72
計	-	5,381,400	-	5,381,400	4.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,898	19,164
受取手形及び売掛金	34,336	31,013
商品及び製品	1,376	1,021
仕掛品	9,775	9,684
原材料及び貯蔵品	1,055	1,006
未収還付法人税等	16	-
その他	3,298	3,347
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	68,741	65,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,702	2 12,253
機械装置及び運搬具(純額)	2 24,011	2 20,189
土地	31,966	31,774
その他(純額)	9,558	2 10,621
有形固定資産合計	79,239	74,838
無形固定資産		
その他	1,044	835
無形固定資産合計	1,044	835
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	727	723
投資その他の資産	7,839	7,707
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	8,492	8,356
固定資産合計	88,775	84,030
資産合計	157,517	149,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,265	17,835
電子記録債務	5,158	4,958
短期借入金	13,443	12,068
未払法人税等	585	1,179
賞与引当金	2,902	2,301
引当金	130	67
その他	8,772	10,753
流動負債合計	52,258	49,164
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	7,701	5,086
再評価に係る繰延税金負債	7,621	7,621
引当金	59	52
退職給付に係る負債	546	552
資産除去債務	408	409
その他	1,873	1,800
固定負債合計	28,211	25,522
負債合計	80,469	74,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	42,433	43,807
自己株式	1,197	1,197
株主資本合計	51,380	52,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,591
土地再評価差額金	17,236	17,236
為替換算調整勘定	2,467	114
退職給付に係る調整累計額	452	371
その他の包括利益累計額合計	20,779	18,570
非支配株主持分	4,887	3,240
純資産合計	77,047	74,566
負債純資産合計	157,517	149,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	100,313	89,078
売上原価	88,780	78,485
売上総利益	11,533	10,593
販売費及び一般管理費	6,461	6,287
営業利益	5,071	4,306
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	83	79
固定資産賃貸料	36	35
その他	30	24
営業外収益合計	175	154
営業外費用		
支払利息	306	178
為替差損	185	916
その他	12	17
営業外費用合計	504	1,112
経常利益	4,743	3,348
特別利益		
固定資産売却益	4	32
保険差益	-	73
国庫補助金	-	160
特別利益合計	4	266
特別損失		
固定資産除却損	86	6
減損損失	37	-
クレーム費	178	-
災害による損失	92	-
固定資産圧縮損	-	126
特別損失合計	394	133
税金等調整前四半期純利益	4,353	3,481
法人税、住民税及び事業税	1,349	1,125
法人税等調整額	215	17
法人税等合計	1,564	1,143
四半期純利益	2,788	2,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,721	2,026

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,788	2,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,354	62
為替換算調整勘定	167	2,793
退職給付に係る調整額	69	81
その他の包括利益合計	1,117	2,648
四半期包括利益	1,670	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581	182
非支配株主に係る四半期包括利益	89	127

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,353	3,481
減価償却費	4,500	4,025
減損損失	37	-
賞与引当金の増減額(は減少)	574	485
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	51
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25	109
受取利息及び受取配当金	108	95
支払利息	306	178
補助金収入	-	160
有形固定資産売却損益(は益)	4	32
有形固定資産除却損	86	6
売上債権の増減額(は増加)	790	1,113
たな卸資産の増減額(は増加)	1,490	288
仕入債務の増減額(は減少)	1,041	2,426
その他	467	4,108
小計	8,726	9,586
利息及び配当金の受取額	109	96
利息の支払額	307	174
法人税等の還付額	242	18
法人税等の支払額	2,757	573
補助金の受取額	-	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014	9,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	1
定期預金の払戻による収入	236	361
有形固定資産の取得による支出	3,601	4,869
有形固定資産の売却による収入	6	373
投資有価証券の取得による支出	15	15
その他	58	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,513	4,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	904	1,959
長期借入れによる収入	1,324	1,566
長期借入金の返済による支出	1,441	1,181
非支配株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	651	651
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,403
その他	384	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,057	3,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	449	694
現金及び現金同等物の期首残高	15,495	18,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,944	19,116

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	41百万円	62百万円

2 圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物	- 百万円	2百万円
機械装置	523	647
工具、器具及び備品	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
製品発送費	814百万円	785百万円
従業員給料及び手当	1,578	1,527
賞与引当金繰入額	477	460
役員賞与引当金繰入額	65	67
退職給付費用	147	152
福利厚生費	453	427
研究開発費	129	131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	16,375百万円	19,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	431	47
現金及び現金同等物	15,944	19,116

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月2日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

平成28年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成28年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,905	11,248	99,154	1,158	100,313	-	100,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	1,022	1,296	-	1,296	1,296	-
計	88,178	12,271	100,450	1,158	101,609	1,296	100,313
セグメント利益	6,726	46	6,772	93	6,865	1,793	5,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,793百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,022	10,882	87,905	1,173	89,078	-	89,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	912	1,345	-	1,345	1,345	-
計	77,455	11,795	89,250	1,173	90,424	1,345	89,078
セグメント利益	5,840	280	6,120	16	6,137	1,831	4,306

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,831百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円06銭	18円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,721	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	2,721	2,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,627	108,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな
 いため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....543百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 2 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。